

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成28年12月26日

阿久根市長 西平良将

## 記

1. 協議の場を設けた区域の範囲
  - 西目地区  
（佐潟，高之口，飛松，栢，落，大川島，馬見塚）
2. 協議の結果を取りまとめた年月日  
平成28年12月22日
3. 当該地域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
  - 経営体数  
個人： 5 経営体  
法人： 1 経営体
4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか  
担い手は十分にいない。
5. 農地中間管理機構の活用方針  
基盤整備事業等により整備された農地があり、農家がリタイアや経営転換等を行う際には、農地中間管理機構を活用することで検討中である。  
また、地域においても活用が見込めれば、活用するよう検討する。
6. 地域農業の将来のあり方  
これからの話し合い活動により、地域の担い手を中心経営体へ位置づけし、農業者・地域両方にとって利益があるような施策を活用し、現在耕作されている農地を守っていく。